

# 令和2年度2月補正予算の概要について

令和3年2月15日

(単位：千円)

## 一 予算規模

### 1 一般会計

補正額	△13,172,564
補正後の規模	666,985,806
前年度2月補正後予算との対比	73,229,076 (12.3%増)

### 《補正予算の財源》

特定財源	△12,410,817
国庫支出金	1,718,493
繰入金	△6,291,954
諸収入	△2,358,396
県債	△4,707,500
その他	△771,460

一般財源		△761,747
県    税		△496,605
地方消費税清算金		△176,000
地方譲与税		△2,926,000
地方交付税		2,391,314
国庫支出金		△319,960
繰入金		△4,060,285
繰越金		5,000,214
県    債		△911,900
その他		737,475

## 2 特別会計

証紙特別会計		△468,714
就農支援資金貸付事業等特別会計		△972
中小企業設備導入助成資金特別会計		△29,959
土地取得事業特別会計		△27
工業団地開発事業特別会計		△25,473
市町村振興資金特別会計		519,347
港湾整備事業特別会計		△12,682
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計		△1,601
環境保全センター事業特別会計		486,117
公債費管理特別会計		△1,303,550

県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△ 9 8, 8 8 7
国民健康保険特別会計	2, 9 2 1, 9 9 3
3 企業会計	
電気事業会計	△ 1, 3 2 3, 4 1 0
工業用水道事業会計	3, 9 2 6
下水道事業会計	△ 1 7 8, 9 8 2

## 二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、今冬の豪雪による被害対策として緊急を要する事業や、中小企業経営安定臨時対策基金の積み立てを行うほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

### I 雪害対策

- (1) 新雪害対策緊急支援事業 120,663  
今冬の豪雪による果樹産地等の被害の軽減及び防止に向け、融雪剤の散布や除雪などの取組に対し助成する。
- ①樹園地等の融雪や除雪への助成 117,163 千円  
・補助対象 融雪資材の購入経費、除雪に係る雇用労賃  
・上限事業費 6万円/10a  
・補助率 県1/2(県10/10)
- ②樹園地等へのアクセスの確保 3,500 千円  
・補助対象 樹園地等の除雪に必要な進入口や資材のストックヤードの確保に要する経費  
・上限事業費 7万円/1カ所  
・補助率 県1/2(県10/10)
- (2) 除雪費 2,000,000  
今冬の除雪見込みにより、道路除雪費を増額する。  
・道路 2,000,000千円(4,944,504 → 6,944,504)

### II 基金造成

- (1) 中小企業経営安定臨時対策基金 2,135,271  
令和2年度の無利子・無保証料等融資に係る令和3年度以降の保証料補助や利子助成等に充てるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を基金に積み立てる。
- (2) 財政調整基金積立金 3,656,696  
令和元年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

#### 【参考】令和2年度末財政2基金残高見込み

財政調整基金	11,785 百万円
減債基金	23,259 百万円
計	35,044 百万円

(市場公募債償還財源を除く実質残高は30,093百万円)

### Ⅲ 公共事業

#### 【国の内示等に伴う増分】

(1) 国庫補助事業		331,721
・土地改良	182,500 (15,185,453 → 15,367,953)	
・災害関連	149,221 ( 257,500 → 406,721 )	

#### 【決算見込みによる減分】

(1) 国庫補助事業		△8,497,309
(2) 災害復旧事業		△4,650,480
(3) 国直轄事業負担金等		△1,451,316

### Ⅳ その他

(1) 公の施設の指定管理者への支援		98,834
新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入が大きく減少する公の施設の管理運営や感染対策等に要する経費の一部に充てるため、指定管理料を増額する。		
・対象施設 15施設		
(2) 国際教養大学学生寮・学生宿舎管理維持体制持続化支援金		50,572
新型コロナウイルス感染症対策に伴い、学生の受入を一時中断した学生寮等の維持管理に要する経費の一部を支援する。		
(3) 人件費		△1,686,367
給与費の決算見込みにより人件費を補正する。		
・知事部局等 △263,634 千円		
・警察本部 △170,321 千円		
・教育委員会 △1,252,412 千円		
(4) 公債費		△1,303,550
実績見込みにより利子及び公債諸費を減額する。		